

会議・視察報告 ■ Conference Reports・Inspection Visits

「新しい北東アジア」東京シンポジウム

ERINA調査研究部研究主任 三村光弘

2006年3月24日、東京・池袋のホテルメトロポリタンで、「新しい北東アジア」東京シンポジウムが開かれた。同シンポジウムは、2004～05年度の2年間にわたって、笹川平和財団から助成をいただき、ERINAが主催してきた北東アジアと日本の新しい関係を考える10回にわたる「新しい北東アジア」東京セミナーシリーズの最終回であった。今回のテーマは「『新しい北東アジア』の確立のために」であり、国内の北東アジアを研究する研究機関より講師をお招きしてパネルディスカッションを行った。

パネリストとして、岩下明裕氏（北海道大学スラブ研究センター教授）、本台進氏（財団法人国際東アジア研究センター主席研究員・研究部長）、松野周治氏（立命館大学

経済学部教授）の3名が、コメンテーターとして望月迪宏氏（新潟日報社編集局編集委員室室長）が参加した。

パネルディスカッションでは、岩下氏から「1980年代の後半から、環日本海運動など、北東アジアとの関係強化を目指す動きがあったが、ここでいう「新しい北東アジア」とは、従来の北東アジア論とどこが違うのか」という指摘があった。本台氏からは、域内の開発の格差が大きいにもかかわらず、EUや共同体を結成することができたASEANの例を引き合いに出しながら、地域統合を行う上で最も重要なのは、「理想の共有」であるとの発言があった。松野氏からは、北東アジアにおける交流・協力プロジェクトの形態に関して「すべてのプロジェクトをはじめから多国間の枠組みで行うことが無理としても、二国間と多国間の組み合わせで協力を行っていく必要があるのではないか」との指摘があった。望月氏からは、新潟や日本海側の地方を中心とする北東アジアとのかかわりの歴史、北東アジアへのアプローチの原点を紹介しながら、北東アジア周辺地域でのグローバル化、地域化の進展といった要素が、1980年代後半とは異なるとのコメントがあった。

パネルディスカッション終了後、「新しい北東アジア」東京シンポジウム組織委員会（委員：岩下明裕氏（北海道大学スラブ研究センター教授）、戴二彪氏（財団法人国際東アジア研究センター主任研究員）、中川涼司氏（立命館大学国際関係学部教授）、三村光弘（ERINA調査研究部研究員））による今後の北東アジアと日本の関係をより緊密にしていくための政策提言「新しい北東アジアの確立のための政策提言」が発表された。



【写真】パネルディスカッションの様相

「新しい北東アジアの確立のための政策提言」

「北東アジア」とは何だろうか。東南アジアという言葉が一般的に広く用いられているのに対し、北東アジアという言葉は、使われる場面が増えてきたものの、全国的範囲で見れば必ずしも一般的な言葉ではない。また、その範囲についても、東南アジアが通常ASEAN10カ国を指すことは共通理解となっているが、「北東アジア」については、いまだに共通認識が成立していない。

「北東アジア」に対するさまざまな定義がある中、ERINAでは、相互依存的経済関係を生かした経済発展シナリオ、すなわち、各国（地域）の生産要素を組み合わせることで経済発展を図るという考え方で「北東アジア」の地理的定義を行ってきた。例えば、日本・韓国の資本や技術、膨大な中国の市場性、中国（東北部）・北朝鮮の安価で良質な労働力、ロシア（極東）・モンゴルの資源の組み合わせが考えられる。このような視点でERINAでは北東アジアを日本、韓国、北朝鮮、モンゴルの全体と、中国の東北部（東北3省および内モンゴル自治区）およびロシアの東部（シベリアの一部および極東）を含む範囲として研究を行っている。

最近になって、北朝鮮の核問題を契機として六者協議という多国間の枠組みができたが、これまで、日本と北東アジアとの関係は、日中、日ロ、日韓など、2国間関係で考えられることが多かった。そのため、日本と北東アジアの諸国（地域）との関係やプロジェクトには必ずしも十分な相互連携があるとは言えず、効率性や相乗効果の面で問題があった。

現在、日本の周辺地域では、グローバリゼーションと並行して、地域化、ブロック化という流れがある。アメリカはカナダ、メキシコと共に北米自由貿易協定（NAFTA）を結んでおり、さらに南米を含む米州自由貿易圏（FTAA）の形成が始まった。欧州各国も欧州連合（EU）を形成し、2004年には旧共産圏10カ国がEUに加盟し、25カ国体制が実現した。東南アジアではASEAN自由貿易地域（AFTA）がすでに結成されている。1997年から「ASEAN+3」の新たな枠組みができ、ASEAN会議にあわせて日本、中国、韓国の3カ国首脳会議の枠組みが成立した。この枠組みを通じて東南アジア各国は北東アジアとの経済一体化を図ろうとしている。そして、中国はASEANと自由貿易協定（FTA）の交渉をはじめ10年後の合意を目指している。日本はシンガポールとのFTAを基礎に、「日本・ASEAN包括的経済連携構想」を提唱している。そして、この流れが「東アジア共同体」結成への動きへとつながっている。

北東アジアも近い将来、地域経済協力の枠組みに組み込まれようとしているが、「東アジア共同体」の議論には、北東アジアの大部分が含まれるものの、豊富な資源を有するロシアやモンゴルとの関係は十分に議論されているとはいえず、北東アジアにおける地域経済協力の相互補完性についての認識が日本国内において十分なされていない。

日本政府の政策も、対米関係や二国間関係の枠組みで北東アジアに対処しており、北東アジアを相互補完性や相互依存性を持つ地域として認識しているとはいえない。しかし、これには理由がある。これまで、日本国内での北東アジアに関する議論は主として日本海側で行われてきた。そのため、日本全土で北東アジアに対する認識が等質に存在してこなかった。日本がこの地域の将来にコミットしていくためには、この北東アジアに対する認識を、太平洋側を含む日本全土で共有する必要がある。一つの地域経済圏としての北東アジアを「新しい北東アジア」と称し、日本国内で「新しい北東アジア」像の共有を目指したのが、「新しい北東アジア」東京セミナーであった。2004年6月から2006年3月に至る9回のセミナーでは、北東アジア各国（地域）から招聘した講師と、日本の討論者、聴衆の三者によるディスカッションを行ってきた。

「新しい北東アジア」東京セミナーを行う中で、北東アジア地域に、冷戦体制の崩壊に起因する新たな変化が進みつつあり、その中でこれまでのこの地域に対する認識を変えさせるさまざまな変化と大きな可能性が存在することが明らかになった。その可能性は日本を含む北東アジアのどのメンバーにとっても、21世紀を切り開いていくためのチャンスとしてとらえることができる。

日本が、北東アジアを地域として捉え、地域内の二国間関係や日米関係だけでなく、この地域の相互補完性に注目し、多国間協力を通じて地域の共存をはかり、包括的發展を目指していく政策を取る必要があるとされている。日本が北東アジアにおける政治、経済各方面での協力を通じて、名実ともに北東アジアの一員となり、地域協力への関与度を高めていくことは、日本にとっても、北東アジアの各国・各地域にとっても重要かつ望まれていることである。

「新しい北東アジア」を創っていくためには、北東アジアにおいて次のような環境変化が必要であり、日本はその環境変化を先導する役割を担うべきである。「新しい北東アジア」を作っていくために日本が目指すべきことは次の通りである。

1. ロシア（東シベリア・極東）について

- 日本や中国、韓国が、ロシアの東シベリアや極東地域に対して積極的に関与を行い、この地域と他の北東アジア地域との経済的相互依存性を高めることにより、この地域を北東アジアに引き込む。その結果、「東アジア共同体」構想では抜けているロシアと近隣諸国のエネルギー協力が実現の方向へと向かい、北東アジアはロシアのエネルギー資源を共同で利用するなかで、さらに相互依存が進み、地域の一体化が促進される。

- ▶ 北東アジアにおけるエネルギー協力は、日本とロシア、中国とロシアといった二国間関係を中心にして行われてきた。しかし、北東アジア全体の繁栄を考えれば、域内各国・各地域の相互依存性を高める梃子としてエネルギー協

力を考える必要がある。北東アジアにおける経済発展を支え、かつ各国相互の利益となる地域エネルギー協力の多国間枠組みを作っていく必要がある。

- ▶ これまでの日本とロシアとのつながりは、対立を前面に押し出すものと、協力を前面に押し出すものの対立構造であった。日本が東シベリアや極東地域に対して積極的に関与することにより、日本と東シベリアや極東地域が相互依存関係を持つ関係になることにより、より複雑かつ重層的な関係が両国間に構築されることが重要である。相互依存関係の中でこそ、二国間問題もナショナリズムの問題ではなく、相互に解決すべき課題として認識されるようになる。

2. 中国（東北地方）について

- 中国の東北地方（東北3省および内モンゴル自治区）が地方として国際交流のイニシアチブを取ることができる環境を生み出し、域内各国・各地域が積極的に東北地方との経済交流を推進することにより、東北地方を北東アジアの新たな国際的な交流の場とする環境を作り出す。日本は中国の東北地方との地理的・人的近接性を生かし、この動きを促進し、中国での信頼を勝ち取る。
 - ▶ 東北地方が北東アジアの新たなクロスロードとなることで、東北地方を媒介とした各国の経済交流が活性化し、域内各国・各地域間の相互依存関係が深まる。
 - ▶ 中国の東北振興政策は、中央政府の支援のもとで東北地方の困難な経済状況を克服する政策である。この政策をさらに発展させ、東北地方が国際交流のイニシアチブを取り、北東アジアの国際社会でのプレイヤーとなることのできる環境を作り出す必要がある。
 - ▶ 中国の東北地方は漢族だけでなく満族、モンゴル族、朝鮮族を含む多民族が共存する空間である。中国の中でも日本語や朝鮮語を話す人口が集中している地域であり、北東アジアの新たなクロスロードとなる潜在性を有している。
 - ▶ 日本における中国国籍者（2003年末、462,396人）の37.4%（17.3万人）は東北地方出身者である。日本と中国を結ぶ結節点としても、東北地方は重要な地域である。これまでの不幸な歴史の教訓をふまえつつ、信頼関係を構築していける可能性がある。日中間の相互理解の促進は、北東アジアにおける日本のイメージの改善に大きく寄与できる。日本のイメージがよくなれば、北東アジアにおける日本企業の国際競争環境も改善される。

3. 朝鮮半島について

- 朝鮮半島において南北が平和的に共存し、冷戦体制が終結する環境を域内各国・地域の努力で作りに出すことにより、平和の配当を北東アジア全体が受けられる環境を作り出す。日本は米国・韓国と協力しつつ朝鮮半島において平和的に冷戦体制を終結させる試みに積極的に寄与し、北東アジアにおける新たな地位を築く必要がある。
 - ▶ 北朝鮮が北東アジアのメンバーとして周辺諸国・地域に受け入れられ、南北が平和的に共存することができる国際環境を作ることは、北東アジア各国・各地域にとって死活問題である。
 - ▶ 韓国は日本と基本的な価値観を同じくする、市民社会が成立した社会である。同時に日韓両国は米国との同盟関係を持っている。朝鮮半島をめぐる諸問題を解決する上で、米国の役割を無視することはできない。日韓両国は米国を北東アジアにおける冷戦体制終結へと誘導するなど多くの面で貢献ができるはずである。
 - ▶ 朝鮮半島に平和体制が定着すれば、朝鮮半島は北東アジアの大陸部と海洋部、域外各国の結節点となり、その地理的な優位性を最大限に発揮できる。同時に朝鮮半島における冷戦体制の終結と平和体制の樹立は、北東アジア全体に緊張緩和をもたらし、国境の垣根を下げ、新たな国際的な場を北東アジアに生み出す。
 - ▶ このような条件を成立させるために、北東アジア各国・各地域は、六カ国協議やその他の様々な多国間、二国間の協議、協力を通じて、朝鮮半島の南北双方がお互いに、また域内各国・各地域と平和裡に共存していけるようになる必要がある。域内各国・各地域が協力して域内の問題を解決する構図を作ることは、北東アジア地域における共通の価値観、利益の創造につながる。

4. モンゴルについて

- 中国とロシア、さらには北東アジアとユーラシア大陸を結ぶ内陸国の地理的優位性と北東アジア地域経済圏建設への熱意に注目し、モンゴルが北東アジア域内相互およびユーラシア大陸諸国との交流における先駆者としての役割を發揮できる体制を作る。そうすることにより、北東アジアにおける協力において、すべてが勝者である関係を構築することができ、域内の相互依存性が向上する。
- ▶ モンゴルは地理的にも、歴史的にも中口関係の結節点にある。さらに広い視野に立てば、モンゴルは北東アジアをユーラシアにつなぐ結節点でもある。モンゴルは二つの隣国の狭間にある内陸国として、より幅広いパートナーシップを望んでいる。モンゴルが置かれている状況を正確に理解し、モンゴルが北東アジア経済圏を成立させる上で大きな役割を果たし、その果実が北東アジア各国が分配される体制を作る。
- ▶ モンゴルでは「モンゴル発展研究センター」が「北東アジアの平和的、持続的発展の中でのモンゴルの役割」という研究（2001～06年）を行い、北東アジアにおける安全保障、モンゴルの開発戦略、地域の統合および協力の目標、インフラ開発、外資誘致、商工業の育成の6つの分野における政策提言を行った。モンゴルは、自国の将来を北東アジアの各国・地域との平和的共存と協力の強化に託しているといえる。このようなモンゴルの真剣な努力は、今後の北東アジアにおける協力において、留意されなければならない。

日本にとって北東アジアとの関係は経済的に重要である。日本が北東アジアを地域として捉え、多国間協力を通じて地域の共存を積極的に図っていくことが、日本の北東アジアにおける政治、経済、文化各方面での影響力を高め、また北東アジアの尊敬される一員となるための条件である。そして、そのような日本は、北東アジア各国・各地域の今後の発展のためにもなくてはならない存在である。このような相互依存性の強い、平和で安定した北東アジアを作る努力が、日本にいま必要とされている。

2006年3月24日

「新しい北東アジア」東京シンポジウム組織委員会